

中長期的な担い手の確保、行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するための新しい入札契約方式にモデル的に取り組む地方公共団体に対する支援等を行い、多様な入札契約方式等の導入・活用を推進する。

課題

これまでの画一的な入札契約方式から、時代のニーズや事業の特性に応じて選択できる多様な入札契約方式等の導入・活用の推進

<多様な入札契約方式の検討の例>

地域のインフラの的確な維持管理や災害対応等の確保を図るために必要な場合等



複数年契約、複数業務の一括発注、共同受注方式(事業協同組合、地域JV)

技術的難易度が高く、民間の知恵とノウハウの最大限の活用と併せ、対話により受発注者が柔軟に調整を進めることが適当な場合等



公募により最も優れた技術を有する企業を選定し、価格や工法等について交渉を行った上で契約する方式

工事の規模や難易度に応じた発注体制等を発注者が整備できない場合等



被災地での取組を踏まえた「CM方式」

モデル事業のスキーム

- ◆ 新たな入札契約方式等の導入を目指す地方公共団体から、幅広く提案を募集。
- ◆ 応募の中から、国土交通省関係部局、有識者等により構成される委員会において、優れた提案を5件程度モデル事業として選定。モデル事業を実施する地方公共団体に対して、専門家等を派遣するなど発注者業務を支援。
- ◆ モデル事業により得られた成果を反映した発注者向けマニュアルを作成。

